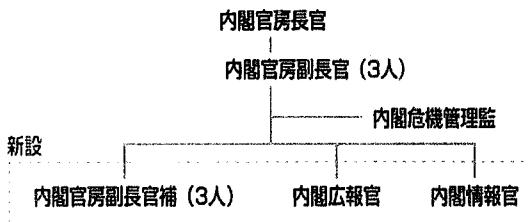


内閣機能を強化します

内閣官房の機能を充実

内閣の重要政策などの企画立案・総合調整機能を担当し、総理のリーダーシップを支えます。



内閣総理大臣補佐官

従来の3人以内から5人以内に拡充し、総理を強力に補佐します。

内部組織

優秀なスタッフを、行政組織の内外から起用します。

内閣府の新設

内閣に「内閣府」を新設し、国政上の重要事項について企画立案し、政府全体の総合調整を行います。

特命担当大臣（沖縄・北方対策担当、金融庁担当、その他）

重要課題に関する大臣レベルの調整を可能にします。

重要政策に関する会議（経済財政諮問会議、総合科学技術会議、中央防災会議、男女共同参画会議）

政府内外の人材の英知を結集し、国政上の重要事項を審議します。

内部部局等

優秀なスタッフを、行政組織の内外から起用します。



内閣官房と内閣府は、その他の省庁のまとめ役をしながら、総理大臣が国全体のものごとを決めるのに必要な助けをするんだ。今回の省庁改革では、総理大臣のリーダーシップを高めることが一つの大きな目標だから、内閣府をつくることもその一つの方法なわけだね。

2001年4月
スタート

独立行政法人制度を創設します

政府が現在行っている仕事の中には、政府から独立して自律的に仕事をするほうが効果的なものもあります。そのような仕事は政府から切り離し、独立行政法人という新しい仕組みの下で仕事を進めるようになりました。これによって、仕事の効率がよくなるだけでなく、国民の皆さんのがんばりを受け止めやすく、よりよいサービスが提供できるようになります。

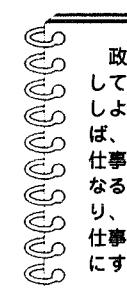


組織を政府から切り離すといっても、政府との関係をなくしてしまうことではないんだよ。政府が3~5年間でやるべき目標を決め、具体的なやり方についてはそれぞれの独立行政法人に任せることにするのさ。まず来年4月には、美術館、博物館、研究所など全部で57の独立行政法人ができることになるんだ。

行政をスリム化します

国が行っている事務や事業の廃止・民営化、民間委託の推進、独立行政法人化、規制緩和、地方分権、補助金などの見直しなど、国の仕事の減量を徹底します。あわせて、大胆な人員や組織のスリム化に取り組みます。

- 省庁数（1府22省庁から1府12省庁に）
- 各省庁の官房・局の数（128から96に）、課・室の数（約1200から約1000に）
- 国家公務員定員数（10年間で25%削減）
- 審議会の数（211から90に）。特に、基本政策を審議する審議会は約1/6に）



政府本体をできるだけ小さくして、ムダな部分がないようにしようとしているんだね。例えば、これまで政府が行っていた仕事の中で、今後は必要がなくなると思われる仕事をなくしたり、政府以外のところでできる仕事はほかの組織に任せようにするんだ。

21世紀

生まれ変わります

2001年1月6日、政府が新しい体制に生まれ変わります。これは21世紀を迎える日本という国が今後どうあるべきかを考えて、求められる仕組みに編成し直す大改革です。国民の声を反映した開かれた行政を目指します。

中央省庁を再編成します

複雑な政策課題に的確に対応できるよう、1府22省庁から1府12省庁に大々的に再編成します。

内閣官房や新設される「内閣府」が、各省よりも一段高い立場から政府内の政策の総合調整を行うことなどにより、いわゆる「縦割りの行政」の弊害を排除します。

各府省の大臣の下に副大臣や大臣政務官を設置して、政治主導の政策決定を行いやすくします。

この再編成は、今まであった省や庁がくっついで大きな省庁になるわけではないんだよ。政府のやるべき仕事をどのように分担したらいいかを考えて、1府12省庁がまったく新しくできるんだ。

